

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保永史

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総合企画部長 小林和重

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総合企画部長 小林和重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	4,409,135	3,541,182	8,829,279
経常利益	(千円)	407	47,769	397,535
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	20	32,496	245,138
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	18,874	36,084	291,066
純資産額	(千円)	3,183,950	3,395,884	3,456,142
総資産額	(千円)	5,872,845	5,404,150	5,939,821
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	0.01	21.96	165.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.2	62.8	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	479,922	5,304	1,008,293
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	52,758	75,808	127,679
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	211,769	197,619	320,368
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	634,418	700,537	979,269

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.74	44.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さが見られるものの総じて企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られ、回復基調が続きました。一方、世界経済は、アジア新興国等で弱さがみられるものの、欧州や米国の景気回復が続くなど緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、緩やかな回復傾向が続きました。

このような状況のもと、当社グループは17中期経営計画(2015年度～2017年度)の基本方針に従って、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売が減少したため、3,541,182千円（前年同期比19.7%減収）となりました。損益につきましては販売費及び一般管理費は増加しましたが売上原価が低下し、営業利益43,601千円（前年同期は4,548千円の営業損失）、経常利益47,769千円（前年同期は経常利益407千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益32,496千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益20千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

機器等販売

売上高は機器販売及びパッケージ販売が減少し、679,336千円（前年同期比21.9%減収）となりました。セグメント損益は売上高の減少により、17,472千円の利益(同66.1%減益)となりました。

ソフトウェア開発

売上高は前期に大型案件の売上があったこと等により減収となり、476,755千円（同44.4%減収）となりました。セグメント損益は不採算案件の収束により売上原価が低下したため、55,679千円の利益(前年同期は74,596千円の損失)となりました。

システム販売

売上高は前期にインフラサービスで大型案件の売上計上があったほか、画像処理システム、生コンプラント向け操作盤及び自社パッケージ販売等が減少したため、949,029千円（同26.4%減収）となりました。セグメント損益は売上高の減少により、47,128千円の利益（同58.4%減益）となりました。

システム運用・管理等

売上高は1,451,237千円（同1.3%増収）となりました。セグメント損益は売上原価の低下により、376,414千円の利益（同11.8%増益）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.2%減少し、3,020,087千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が508,217千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、2,384,063千円となりました。これは、主に建物及び構築物が24,888千円、無形固定資産が27,663千円、有形固定資産その他に含まれている建設仮勘定が9,885千円、有形固定資産その他に含まれている工具器具及び備品が6,101千円減少したものの、有形固定資産その他に含まれている賃貸資産が45,813千円、有形固定資産その他に含まれているリース資産（有形）が30,975千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、5,404,150千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.9%減少し、1,615,574千円となりました。これは、主に買掛金が237,943千円、流動負債その他に含まれている未払消費税等が170,208千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、392,692千円となりました。これは、主に固定負債その他に含まれている長期前受収益が31,225千円増加したものの、固定負債その他に含まれている長期未払金が84,924千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.1%減少し、2,008,266千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、3,395,884千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益を32,496千円計上したものの、株主配当金の支払が96,186千円あったことによります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ278,732千円減少し、700,537千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、5,304千円（前年同期は479,922千円の増加）となりました。これは、主に収入で売上債権の減少額508,217千円、減価償却費154,857千円、法人税等の還付額54,783千円があったものの、支出で仕入債務の減少額242,108千円、たな卸資産の増加額237,652千円、未払消費税の減少額170,208千円、リース投資資産の増加額58,828千円、法人税等の支払額10,274千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、75,808千円（前年同期は52,758千円の減少）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出38,788千円、有形固定資産の取得による支出36,642千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、197,619千円（前年同期は211,769千円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額96,186千円、リース債務の返済による支出51,088千円、長期借入金の返済による支出50,010千円があったことによります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,026千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		1,480		777,875		235,872

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成27年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5	1,017	68.71
パシフィックシステム社員持株会	埼玉県さいたま市桜区田島8-4-19	130.9	8.84
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25	30	2.02
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	30	2.02
増古 恒夫	埼玉県さいたま市浦和区	20.5	1.38
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	20	1.35
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2-6	10	0.67
小南 毅	埼玉県熊谷市	8.4	0.56
土屋 宣夫	静岡県下田市	8.4	0.56
田口 操	埼玉県秩父市	8	0.54
計		1,283.2	86.70

(注) 太平洋セメント株式会社は、当社の親会社であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,500	14,795	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,795	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島八丁目4番19号	200		200	0.01
計		200		200	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数(株)	就任年月日	
監査役		杉本浩也	昭和35年 12月22日	昭和58年4月	(注)		平成27年 9月10日	
				平成25年7月				日本セメント株式会社(現太平洋セメント)入社 同社監査部監査グループリーダー(現)
				平成27年9月				当社監査役(現)

(注) 就任したときから退任した監査役の任期満了のときまでであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		大平 弘之	平成27年9月10日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,269	700,537
受取手形及び売掛金	1,495,226	987,009
リース投資資産	370,305	429,133
商品及び製品	103,531	108,480
仕掛品	264,019	499,510
原材料及び貯蔵品	29,515	26,729
その他	322,186	269,485
貸倒引当金	725	798
流動資産合計	3,563,329	3,020,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	746,632	721,743
土地	532,744	532,744
その他（純額）	357,052	415,621
有形固定資産合計	1,636,429	1,670,110
無形固定資産	233,936	206,272
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	242,835	246,297
その他	265,662	263,791
貸倒引当金	2,371	2,408
投資その他の資産合計	506,126	507,680
固定資産合計	2,376,492	2,384,063
資産合計	5,939,821	5,404,150
負債の部		
流動負債		
買掛金	730,942	492,998
1年内返済予定の長期借入金	94,959	48,243
未払費用	210,890	232,642
未払法人税等	-	13,624
賞与引当金	284,922	314,686
受注損失引当金	647	2,816
アフターコスト引当金	72,120	22,649
その他	647,065	487,912
流動負債合計	2,041,546	1,615,574
固定負債		
長期借入金	3,294	-
その他	438,838	392,692
固定負債合計	442,132	392,692
負債合計	2,483,678	2,008,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	2,394,530	2,330,840
自己株式	306	462
株主資本合計	3,412,045	3,348,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,563	86,622
退職給付に係る調整累計額	40,466	38,937
その他の包括利益累計額合計	44,097	47,685
純資産合計	3,456,142	3,395,884
負債純資産合計	5,939,821	5,404,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,409,135	3,541,182
売上原価	3,701,575	2,770,835
売上総利益	707,559	770,347
販売費及び一般管理費	1 712,108	1 726,746
営業利益又は営業損失()	4,548	43,601
営業外収益		
受取利息	93	110
受取配当金	1,946	2,006
受取手数料	1,083	1,064
受取保険料	3,280	286
補助金収入	2,905	4,499
その他	2,503	1,248
営業外収益合計	11,812	9,215
営業外費用		
支払利息	2,038	1,220
売上割引	2,922	2,199
シンジケートローン手数料	1,393	1,402
その他	501	224
営業外費用合計	6,855	5,046
経常利益	407	47,769
特別利益		
固定資産売却益	1,915	-
投資有価証券売却益	1,200	-
特別利益合計	3,115	-
特別損失		
固定資産売却損	307	-
固定資産除却損	98	19
特別損失合計	405	19
税金等調整前四半期純利益	3,118	47,750
法人税等	3,097	15,254
四半期純利益	20	32,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	20	32,496

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	20	32,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,063	2,058
退職給付に係る調整額	2,790	1,529
その他の包括利益合計	18,853	3,587
四半期包括利益	18,874	36,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,874	36,084
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,118	47,750
減価償却費	152,209	154,857
賞与引当金の増減額(は減少)	5,403	29,763
受注損失引当金の増減額(は減少)	17,096	2,169
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	4,795	49,470
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,656	1,184
貸倒引当金の増減額(は減少)	373	109
受取利息及び受取配当金	2,040	2,116
支払利息	2,038	1,220
固定資産売却損益(は益)	1,608	-
固定資産除却損	98	19
投資有価証券売却損益(は益)	1,200	-
売上債権の増減額(は増加)	702,188	508,217
たな卸資産の増減額(は増加)	226,845	237,652
リース投資資産の増減額(は増加)	2,756	58,828
その他の資産の増減額(は増加)	21,369	5,109
仕入債務の増減額(は減少)	388,911	242,108
未払消費税等の増減額(は減少)	63,219	170,208
その他の負債の増減額(は減少)	255,609	38,404
小計	548,287	50,757
利息及び配当金の受取額	2,040	2,116
利息の支払額	1,990	1,172
法人税等の支払額	68,450	10,274
法人税等の還付額	36	54,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,922	5,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,460	36,642
有形固定資産の売却による収入	22,766	-
無形固定資産の取得による支出	43,222	38,788
投資有価証券の売却による収入	2,200	-
敷金及び保証金の差入による支出	666	502
敷金及び保証金の回収による収入	292	266
その他	332	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,758	75,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50,010	50,010
リース債務の返済による支出	72,936	51,088
自己株式の取得による支出	34	156
配当金の支払額	88,788	96,186
その他	-	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,769	197,619
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	215,395	278,732
現金及び現金同等物の期首残高	419,023	979,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	634,418	700,537

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	51,069千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	291,649千円	309,903千円
福利厚生費	64,845千円	70,178千円
賞与引当金繰入額	68,375千円	72,162千円
退職給付費用	19,818千円	21,353千円
減価償却費	12,706千円	11,786千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	634,418千円	700,537千円
現金及び現金同等物	634,418千円	700,537千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	88,788	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	96,186	65	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	870,174	838,210	1,282,707	1,418,042	4,409,135		4,409,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高		19,031	7,046	14,373	40,451	40,451	
計	870,174	857,242	1,289,753	1,432,415	4,449,586	40,451	4,409,135
セグメント利益又は損失()	51,581	74,596	113,312	336,760	427,057	431,606	4,548

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 431,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	679,336	475,288	939,832	1,446,724	3,541,182		3,541,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,467	9,197	4,512	15,176	15,176	
計	679,336	476,755	949,029	1,451,237	3,556,359	15,176	3,541,182
セグメント利益	17,472	55,679	47,128	376,414	496,695	453,094	43,601

(注)1 セグメント利益の調整額 453,094千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円01銭	21円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	20	32,496
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	20	32,496
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,792	1,479,755

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 義 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。